

女性社長比率は 8.6% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

県別、4 年連続で「徳島県」がトップの 12.3%

全国「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

新井 雄太 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、国内企業の女性社長割合は 5 年連続過去最高の 8.6%となつたが、依然として 1 割に届かなかつた。業種別では「不動産」が 17.4%でトップ。一方で、「建設」は 4.9%となり、全業種のなかで唯一 5%を下回つた。都道府県別では「徳島県」が 12.3%で最も高く、四国地方では 3 県が 10%を上回る。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

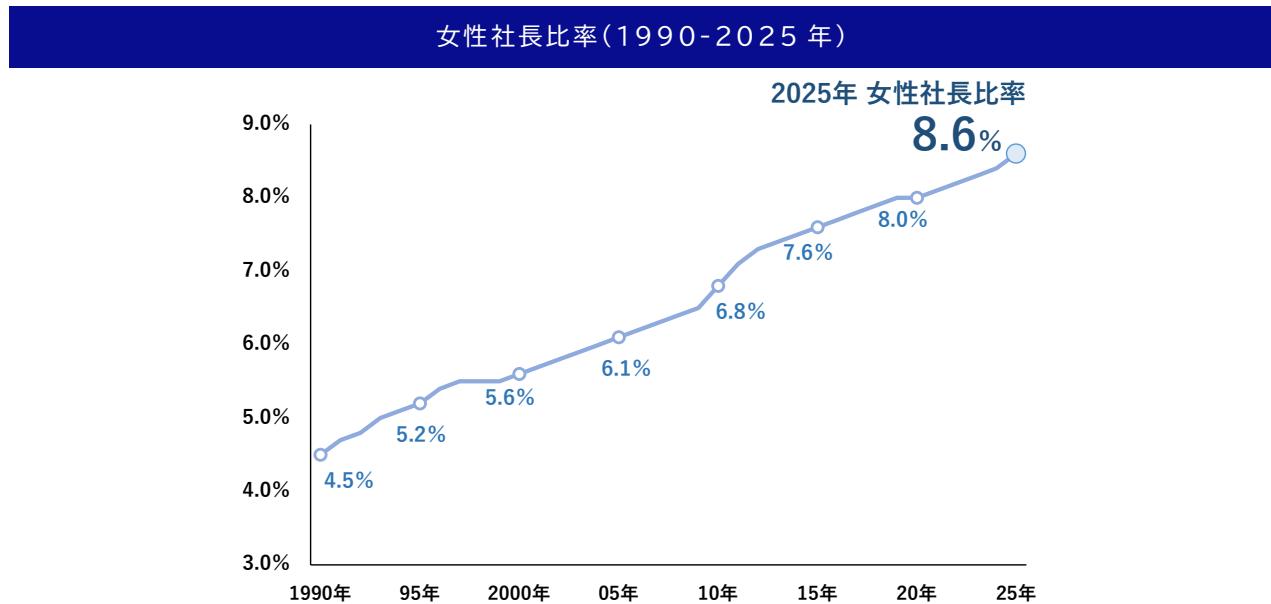
帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 120 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行つた。

同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

国内企業の女性社長比率は 8.6%、5 年連続で上昇

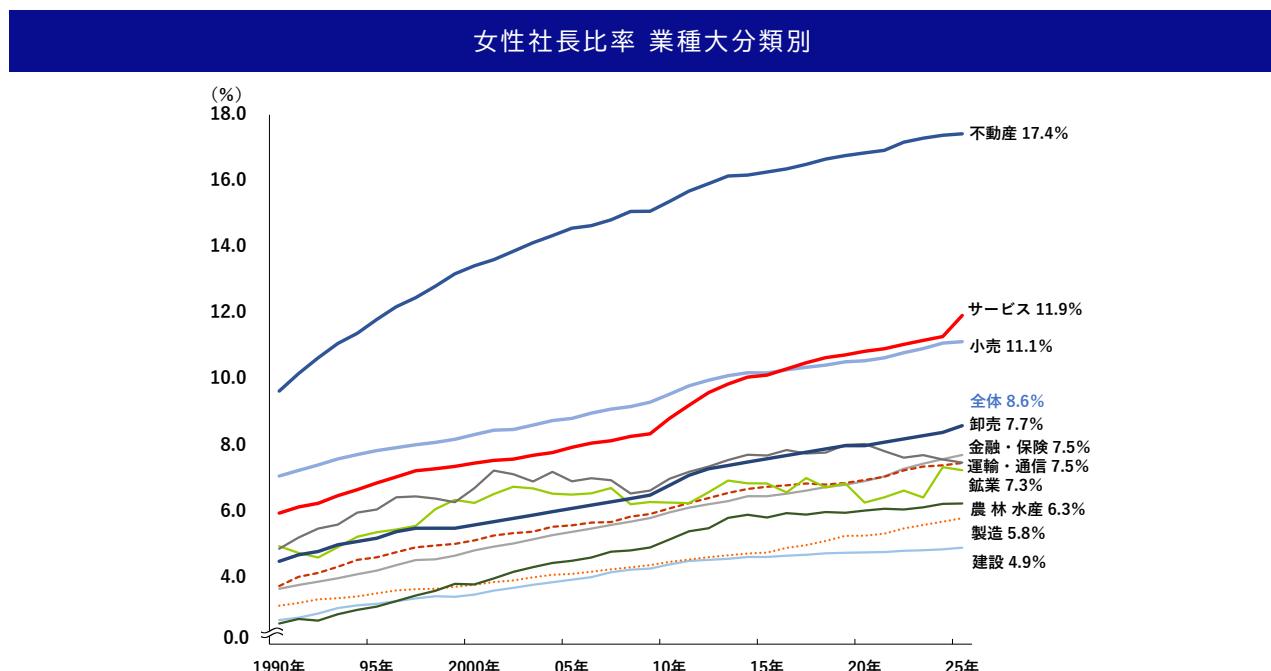
帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点では 8.6% となり、前年を 0.2pt 上回った。5 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.5%)から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。



「不動産」が 17.4% でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

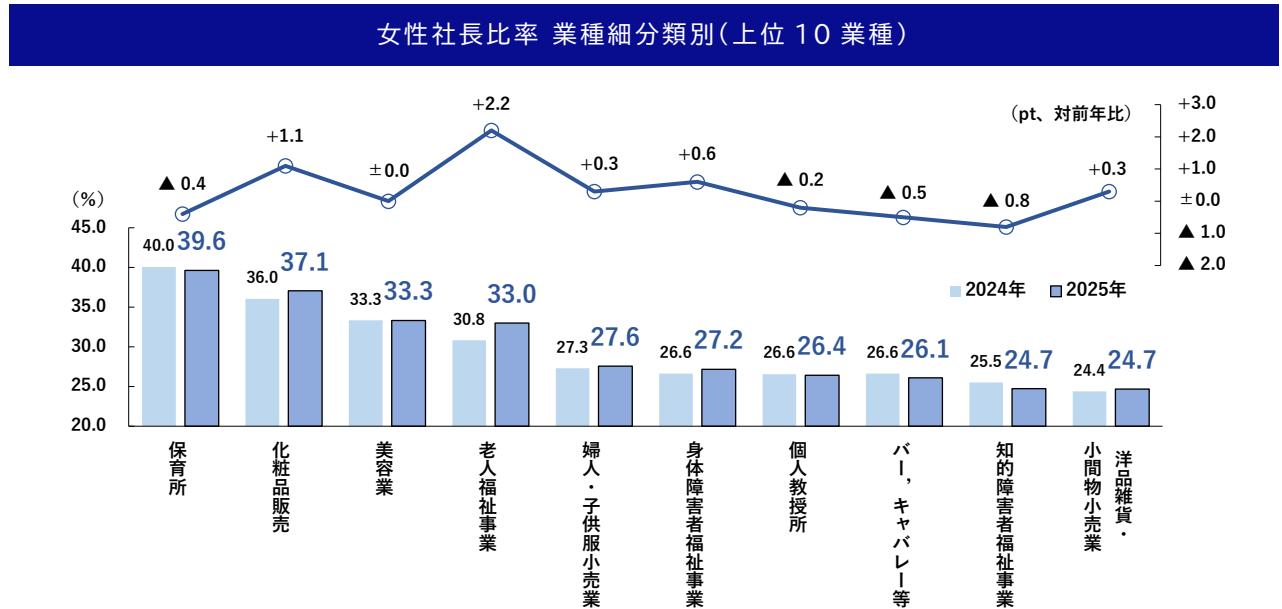
業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.4% でトップだった。続く「サービス」(11.9%) や「小売」(11.1%) といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

その他の 7 業種は全体(8.6%)を下回った。なかでも「建設」は横ばいの 4.9% で、全業種のなかで唯一 5% を下回った。次いで「製造」が 5.8% で、27 年連続で 2 番目に低かった。



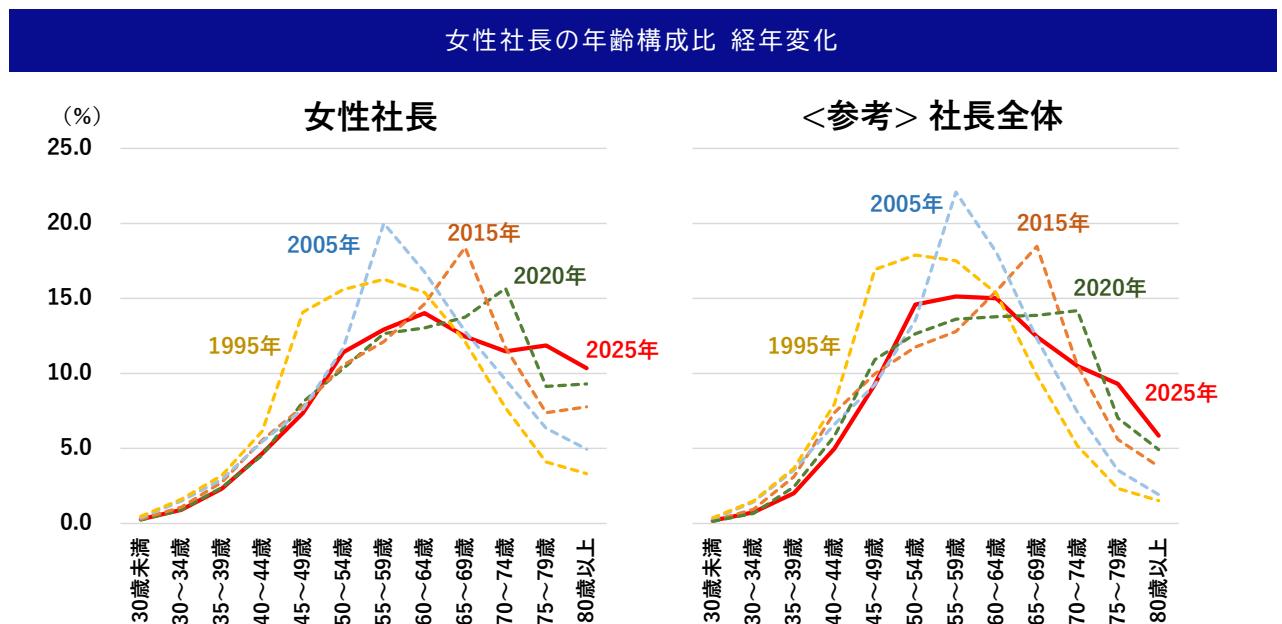
業種細分類別でみると、「保育所」が39.6%で前年から0.4pt低下したものの、最も高かった。次いで「化粧品販売」(37.1%)、「美容業」(33.3%)といった美容関連業種や、「老人福祉事業」(33.0%)、「身体障害者福祉事業」(27.2%)、「知的障害者福祉事業」(24.7%)といった社会福祉関連が続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「金属製建具工事業」(2.7%)を筆頭に、10 業種中 9 業種が建設業だった。その他 1 業種は、製造業の「金型・同部分品・付属品製造業」(3.2%)だった。



女性社長は「60～64 歳」が 14.0% で最多

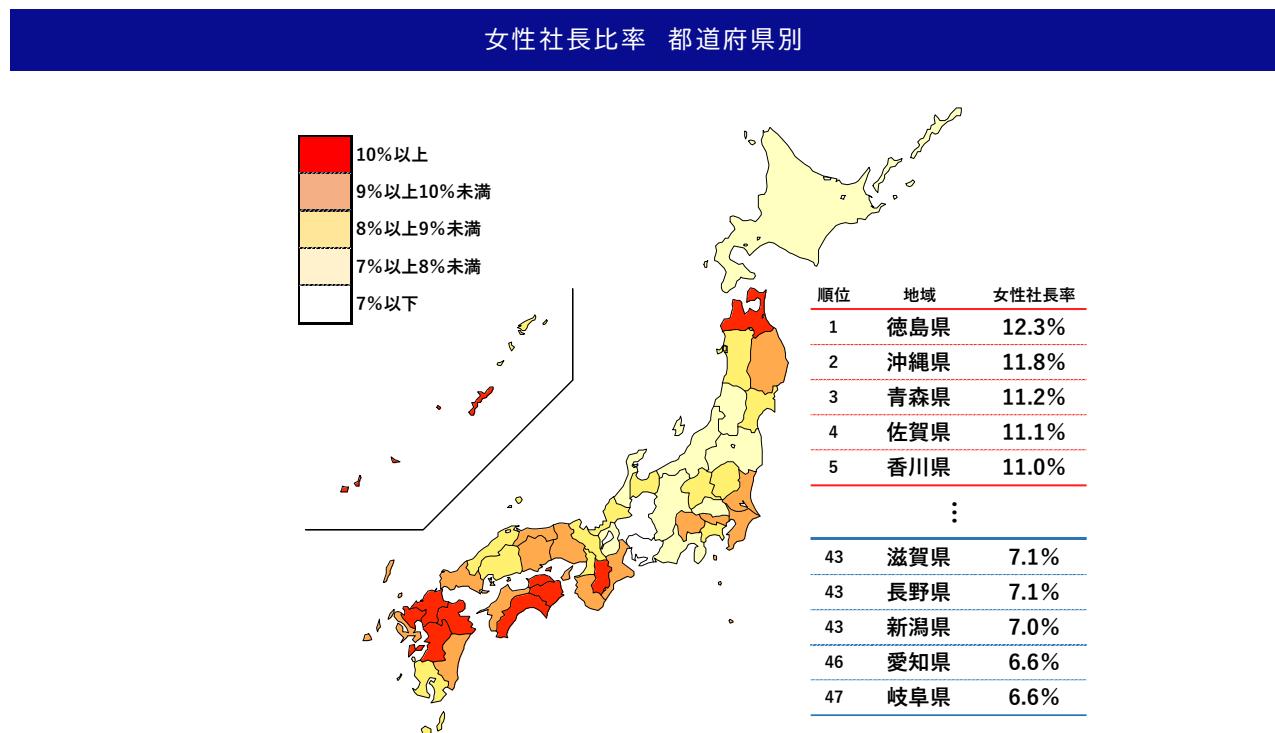
女性社長を年齢構成比でみると、「60～64 歳」が 14.0% で最も高かった。また、「70～74 歳」は 11.5% で前年(12.1%)から低下した一方で、「75～79 歳」は 11.9% で前年(11.4%)から上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。「75 歳以上」でみると、22.2% となり、2020 年時点(18.4%)から 3.8pt 上昇し、毎年上昇傾向にある。なお、男性も含めた全体では、最も割合が高いのは「55～59 歳」(15.1%)だった。



「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

都道府県別では「徳島県」が 12.3%で最も高かった。前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は 11.2%と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。



出身大学は「日本大学」が 6 年連続でトップ

女性社長の出身大学別では、「日本大学」が前年比 10 社減で 7 年ぶりに減少したものの、276 社でトップだった。2020 年に当時最多だった「慶應義塾大学」を上回り、以降、6 年連続でトップとなった。次いで「慶應義塾大学」(275 社、前年比 9 社増)がトップに迫っており、「早稲田大学」(249 社、同 10 社増)も含め上位 3 大学が 200 社を超えた。その他、「青山学院大学」(182 社、同 1 社増)や「同志社大学」(155 社、同 7 社増)など 9 校が 100 社台で続いた。また、女子大学としては「日本女子大学」(128 社、同 7 社減)がトップとなったものの、9 年連続で減少する結果となった。

今回調査時点で女性社長が 20 社以上となった大学で、前年から最も増加したのは「愛知淑徳大学」で、前年比 30.0% 増となった。その他、「富山大学」(22 社、同 29.4% 増)や「香川大学」(21 社、同 23.5% 増)など、上位 20 校のうち 6 校が国公立だった。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)			
1	日本大学	276	-10	(286)	11	法政大学	118
2	慶應義塾大学	275	+9	(266)	12	中央大学	104
3	早稲田大学	249	+10	(239)	13	聖心女子大学	97
4	青山学院大学	182	+1	(181)	14	関西学院大学	96
5	同志社大学	155	+7	(148)	15	学習院大学	95
6	上智大学	154	+1	(153)	15	武庫川女子大学	95
7	立教大学	138	+1	(137)	17	関西大学	89
8	明治大学	135	+5	(130)	17	甲南女子大学	89
9	日本女子大学	128	-7	(135)	19	東海大学	85
10	共立女子大学	120	+2	(118)	20	成城大学	84

※ () 内は2024年調査時点の社数

前年比増加率上位 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(%)	(社)			
1	愛知淑徳大学	26	30.0	(20)	11	神戸山手短期大学	32
2	富山大学	22	29.4	(17)	11	東海大学短期大学部	24
3	京都産業大学	26	23.8	(21)	13	神奈川大学	33
4	香川大学	21	23.5	(17)	14	徳島大学	26
4	北九州市立大学	21	23.5	(17)	15	東京大学	61
6	京都ノートルダム女子大学	23	21.1	(19)	16	立命館大学	71
7	熊本学園大学	21	16.7	(18)	17	岡山大学	27
8	日本体育大学	22	15.8	(19)	17	関西外国語大学短期大学部	27
8	立正大学	22	15.8	(19)	19	自由が丘産能短期大学	28
10	桜美林大学	30	15.4	(26)	20	駒澤大学	50

※1 () 内は2024年調査時点の人数

※2 2025年に20人以上の女性社長が判明した大学が対象

まとめ

2025年の女性社長比率は8.6%だった。5年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を2026年4月に控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンクが2025年8月に発表した「女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」では、女性管理職の平均割合は前年から0.2pt上昇し、11.1%となり、過去最高となった。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えており、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えている。

2024年10月1日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が1割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。

＜参考＞ 女性管理職の平均割合



出典:「女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」(帝国データバンク、2025年8月22日)